

第2次中野区地域情報化推進計画の進捗状況等について

第2次中野区地域情報化推進計画(以下、「計画」という。)は、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とし、中野区基本構想の実現に向けて、中野区基本計画の低位に位置する個別計画として2つの目標と目標に基づく情報化に向けた取組を設定し、DXの推進に取り組んできた。計画の進捗状況や今後の進め方等について、以下のとおり報告する。

1 計画の進捗状況及び今後の進め方

計画は計画期間において概ね3年ごとに取組を見直すこととしているが、計画策定から現在までの間において区を取り巻く情報化の現状等に変化はあったものの、計画そのものを見直すまでには至っていないと捉えている。

一方、計画において取り組む事業は計画策定後の検討や進捗状況等によって変化していることから、令和5年度において取組内容の更新を行う。

更新にあたっては、今後の取組を着実に推進するため、令和4年度までの進捗状況及び指標の現状値を次年度の早期に確認していくことと併せて、計画策定後の新庁舎移転に向けた検討の進展、国や東京都の新たな施策の展開に伴って区が取り組む事業等を踏まえ、各取組において新たに実施する内容を追加するなど、それぞれの実施内容を更新していく。

2 新たに追加を検討している内容

(1) 実証実験を踏まえた新たな電子申請サービスの導入

東京電子自治体共同運営協議会では、電子決済サービスの簡易な組み込み及びスマートフォンを利用した公的個人認証サービスへの対応を令和4年度中に計画していたが、見送ることを決定した。令和7年度に予定されている次期システムの検討状況も踏まえながら、可能な限り早期に電子申請の機能拡充を行う。

(2) 庁外施設におけるネットワークのあり方の検討

整備に向けて取り組んでいる新庁舎に引き続き、庁外施設における区民が利用可能なインターネット環境(Free Wi-Fi)の設置や庁内情報ネットワークの無線LAN環境について、需要や施設の更新、新庁舎における運用状況などを踏まえて段階的な整備を進めていく。

(3) 基幹業務システムの標準準拠システムへの移行に伴うデータ有効活用の検討

現行のシステムでは、各種データの項目がシステムごとに異なっており、シス

テム間のデータ活用がスムーズに行うことができないというケースが多くなっている。標準化の取組により、各システムのデータ項目を統一し、システム間で横断的に利用することができる共通機能を実装する。各種データの抽出等が容易に行えるようになることから、標準化後における各種データの全庁的な有効活用について検討を進めていく。

(4) 私物端末の業務利用（BYOD）の導入

出張等での移動時間の有効活用や在宅勤務時、災害時や緊急時の連絡手段として、導入を決定したMicrosoft365を活用し、私物端末の業務利用を特別職及び管理職から試行的に行う。一般職員についても業務の特性等によって必要と認められる場合には使用可能とするための検討を行う。

(5) 「GovTech 東京」における協働事業の検討

令和5年秋に東京都が「GovTech 東京」を設立する。「GovTech 東京」が主導し、東京都と区市町村が連携して展開するとされている、デジタル人材の確保・共同活用及びシステムの共同調達について見込まれる効果等を踏まえながら検討に参加する。

3 進捗状況等を踏まえた実施内容の更新

令和4年度末時点の各取組の進捗状況及び指標の現状値を確認し、実施内容や個別事業のスケジュールの更新を行う。進捗状況及び指標の現状値については、令和5年7月を目途に確認を行い、今後の実施についての見通しを含めて公表する。

4 今後のスケジュール（予定）

令和5年 7月	令和4年度までの進捗状況及び指標の現状値確認
令和5年 8月	計画（素案）の策定
令和5年 9月	計画（素案）に係る意見交換会の実施
令和5年 11月	計画（案）の策定
	計画（案）に係るパブリック・コメント手続の実施
令和6年 1月	策定